

# 令和4年度 道と民間との協働に関する取組状況（概要）

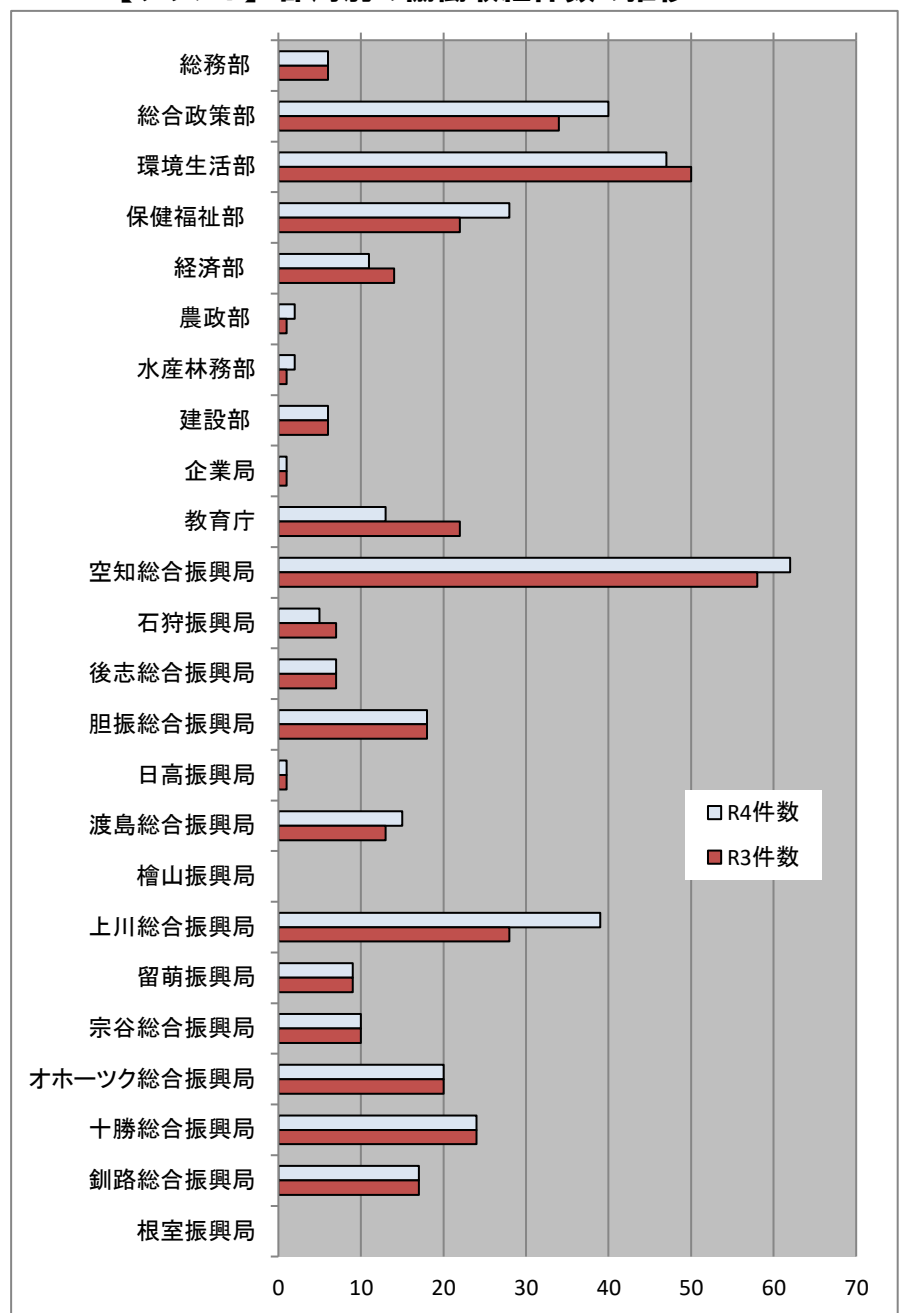
## 1 各部署における協働に関する取組状況

令和4年度の道と民間との協働に関する取組状況は、全庁で996件（前年度より58件増加）となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中ではあるが多くの地域の様々な事業において協働の取組が行われた。【表1】 【グラフ1】

【表1】 部局別の協働取組件数

部局名	R4件数	R3件数	前年度比
総務部	6	6	0
総合政策部	40	34	6
環境生活部	47	50	△3
保健福祉部	28	22	6
経済部	11	14	△3
農政部	2	1	1
水産林務部	2	1	1
建設部	6	6	0
企業局	1	1	0
教育庁	13	22	△9
空知総合振興局	62	58	4
石狩振興局	5	7	△2
後志総合振興局	7	7	0
胆振総合振興局	18	18	0
日高振興局	1	1	0
渡島総合振興局	15	13	2
檜山振興局	0	0	0
上川総合振興局	39	28	11
留萌振興局	9	9	0
宗谷総合振興局	10	10	0
オホーツク総合振興局	20	20	0
十勝総合振興局	24	24	0
釧路総合振興局	17	17	0
根室振興局	0	0	0
(再掲) *1	0	2	△2
小計 a	383	369	14
包括連携協定事業*1 b	613	569	44
総計 a+b	996	938	58

【グラフ1】 部局別の協働取組件数の推移



\*1 (再掲): 二つ以上の部局が共同で取り組んだ事業については、各部署でそれぞれ掲載しています。

\*1 包括連携協定事業: 民間企業等から提案を募集し、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協働して実施する事業。連携協定締結企業等は表4参照。詳しくは <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/kyodo/partnership-new.htm>

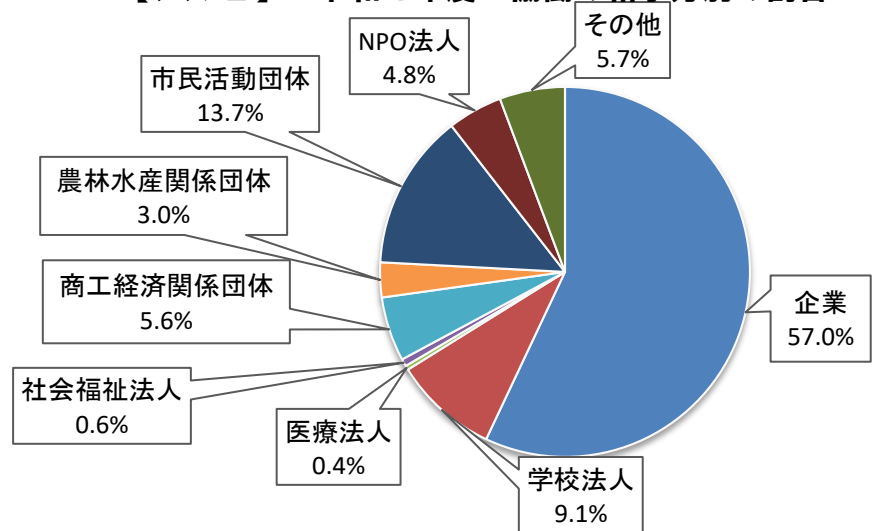
## 2 協働の相手方別の取組状況

協働の相手方の構成比率は、昨年とほぼ同様に「企業」が57.0%と半数以上を占め、次いで「市民活動団体」が13.7%となっている。【表2】 【グラフ2】

【表2】 協働の相手方別の取組件数

相手方の種別	R4件数	R3件数	前年度比
企業	618	583	35
学校法人	99	96	3
医療法人	4	3	1
社会福祉法人	7	6	1
商工経済関係団体	61	68	△7
農林水産関係団体	33	33	0
市民活動団体	148	129	19
NPO法人	52	49	3
その他	62	66	△4
計	1084	1033	51

【グラフ2】 令和4年度 協働の相手方別の割合



※一つの事業を複数の相手方と取り組んでいるものもある

### 3 協働の形態

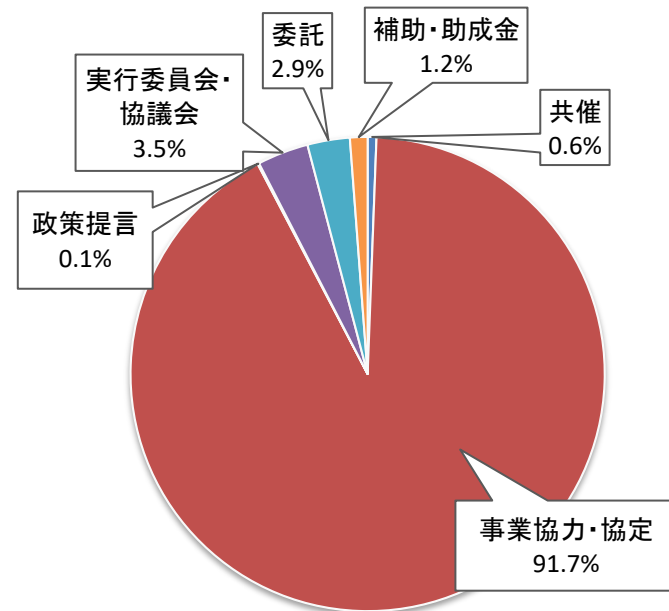
協働の形態については、事業協力や協定等に基づく取組が91.7%を占め、包括連携協定をはじめとした民間企業との協定等に基づく取組が多くなっている。【グラフ3】 【グラフ4】 【表3】 【表4】

【表3】 協働の形態

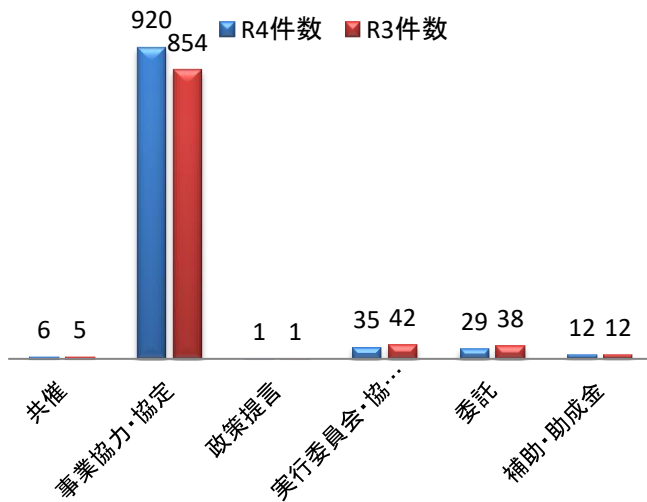
項目	R4件数	R3件数	前年度比
共催	6	5	1
事業協力・協定	920	854	66
政策提言	1	1	0
実行委員会・協議会	35	42	△7
委託	29	38	△9
補助・助成金	12	12	0
計	1003	952	51

※複数回答あり

【グラフ3】 令和4年度における協働の形態



【グラフ4】 協働の形態の推移



【表4】 道と民間との包括連携協定締結状況

○本庁

年度	協定数	締結企業
令和4年度	3	(株)日本政策金融公庫、(株)阪急交通社、エア・ウォーター(株)
令和3年度	7	日本郵政(株)および楽天グループ(株)、(独法)国際協力機構、(株)高島屋、ヤマハ(株)、(株)コンサドーレ、明治安田生命保険相互会社、国立大学法人北海道大学
令和2年度	3	(株)三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険(株)、キリングループ(キリンビール(株)・北海道キリンビバレッジ(株)・北海道キリンビバレッジサービス(株)・メルシャン(株)・協和キリン(株))
令和元年度	3	学校法人札幌大学、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、セイノーホールディングス(株)
平成30年度	4	(株)ポケモン、日本生命保険相互会社、ヤマト運輸(株)、佐川急便(株)
平成29年度	6	損害保険ジャパン日本興亜(株)、アクサ生命保険(株)、(株)北海道バスケットボールクラブ、日本郵便(株)北海道支社、サツドラホールディングス(株)、北翔大学および北翔大学短期大学部
平成28年度	3	ANAホールディングス(株)、明和地所(株)、北海道科学大学
平成27年度	8	吉本興業(株)、北海道弁護士会連合会、第一生命保険(株)、日本航空(株)、三井住友海上火災保険(株)、北海道既存住宅流通促進協議会・(公社)北海道宅地建物取引業協会・(公社)全日本不動産協会北海道本部・(公社)北海道不動産鑑定士協会、(株)ぐるなび、東日本高速道路(株)
平成26年度	6	東京農業大学、函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校、(株)NTT東日本北海道事業部、学校法人酪農学園、ヤフー(株)、(株)クリエイティブオフィスキュー
平成25年度	6	国立大学法人小樽商科大学、TOHOマーケティング(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、立命館大学、学校法人北海学園、(株)北陸銀行
平成24年度	2	(株)ジェーシービー、(株)東洋新薬
平成23年度	2	(株)AIRDO、(株)三省堂書店
平成22年度	1	日本ハム(株)および北海道立総合研究機構
平成21年度	2	イオン(株)、楽天(株)
平成20年度	6	(株)ファミリーマート、生活協同組合コープさっぽろ、(株)三井住友銀行、(株)北海道銀行、(株)北洋銀行、(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび(株)イトーヨーカ堂
平成19年度	3	(株)ローソン、(株)セコマ、雪印メグミルク(株)
平成18年度	2	サッポログループ(サッポロHD(株)、サッポロビール(株))、伊藤忠商事(株)

○総合振興局及び振興局

年度	協定数	総合振興局・振興局	締結企業
令和4年度	1	オホーツク総合振興局	(株)秀岳荘
令和2年度	2	渡島総合振興局	箱館醸蔵(有)
		上川総合振興局	(株)VOREASおよび(一社)北海道バレーボールクラブ
令和元年度	3	日高振興局	ひだか漁業協同組合・日高中央漁業協同組合・えりも漁業協同組合
		日高振興局	日高軽種馬農業協同組合
		日高振興局	JRA日高育成牧場
平成30年度	1	胆振総合振興局	(株)苫小牧中野自動車学校および(株)苫小牧ドライビングスクール
平成29年度	2	十勝総合振興局	学校法人香川栄養学園
		胆振総合振興局	学校法人北斗文化学園
平成28年度	3	留萌振興局	(株)中央スーパー
		宗谷総合振興局	育英館大学
		十勝総合振興局	(株)藤丸
平成27年度	1	留萌振興局	沿岸バス(株)
平成26年度	3	釧路総合振興局	エステー(株)および(株)北都
		渡島総合振興局	(有)ラッキーピエログループ
		渡島総合振興局	(株)函館丸井今井
平成25年度	3	渡島総合振興局・檜山振興局	道南うみ街信用金庫
		上川総合振興局	北星信用金庫
		上川総合振興局	旭川信用金庫
平成22年度	2	釧路総合振興局	釧路信用金庫および大地みらい信用金庫
		胆振総合振興局	室蘭信用金庫・苫小牧信用金庫・伊達信用金庫
平成21年度	2	日高振興局	日高信用金庫
		根室振興局	大地みらい信用金庫
平成20年度	2	上川総合振興局	旭川大学および旭川大学短期大学部
		留萌振興局	留萌信用金庫